

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	体育大会開催事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	188
予算区分	その他の経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	350	子事業	05		
											所属係等	スポーツ振興係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策			事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策						
		単位施策						
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S28 年度)				☐ 国の制度による義務的事业	項目 (節)	金額 (千円)
事業概要		☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				☐ 県の制度による義務的事业	需用費	50
		市民体育祭、あつぎマラソンを始めとする体育大会開催のための事業費。 体育大会を通して市民の体力、競技力の向上と住民相互の交流を図る。				☐ 市の制度による義務的事业	委託料	8660
						☐ 施設等維持管理事業		
						☐ 補助金等交付事業		
						☐ 協議会等の負担金		
						☒ その他の事業		
				根拠法令等				
						合計	8710	
目的	対象 (誰を・何を)	市民		意図 (どうしたいか)		市民の体力、競技力の向上と住民相互の交流を図る		
手段 (どうやって)		市民体育祭、あつぎマラソンを始めとする体育大会開催						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,794	4,440	3,600	3,600	
			一般財源	千円	5,076	3,711	5,110	7,110	
		事業費計 (A)			千円	8,870	8,151	8,710	10,710
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5.0	4.0	4.0	5.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,500	1,350	1,350	1,350	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	42,225	34,584	34,584	43,230
(A) + (B)			千円	51,095	42,735	43,294	53,940		
対象数の推移	方向	→	厚木市人口	人	223,794	224,129	223,899	219,445	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	参加者数	目標 実績	人	5,500 3,305	7,600 3,966	5,500	5,500
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	今後も大会の開催を要望する声が上がっている一方、公道を使用するマラソンや駅伝競走大会では、コースの見直しを検討してほしいという意見もある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	市民体育祭を除く各イベントの開会式を簡易的な開始式に見直した。 また、準公金の取り扱いマニュアル及び管理体制を見直した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (デジタルサイネージ)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	本市と同様に大会を開催している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 52.2 % R5成果指標 %	見直し	理由 指 標 の 根 拠	コロナを機にスポーツをする機会が減少し、今もなおその傾向が続いていると考えられる。 目標値7,600人に対する実績値が3,966人であったため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成 果	昨年度より体育大会への参加人数が500人程度増加しているため。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	イベントはスポーツ推進委員や各競技協会の代表者から成る実行委員会主体で行っており、民間企業へ本業務を委託することは難しいと考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	印刷・封入作業等の事務作業が多くあるため、行政総務課 (スマイル) へ依頼できるものは依頼をする。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	あつぎマラソンを除く全イベントで参加料を徴収していない。また、マラソン参加料についても他市と比較すると安価であり、公平・公正である。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市の広報、公式SNS、ホームページ、デジタルサイネージ等を使用し周知するだけでなく、各施設にてポスターやちらしの掲出を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				88	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し								
		93 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
									☐ 委託・指定管理	☒ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 警察やバス会社からの意見により、マラソンのコース変更が必要である。	大会に参加しない市民に負担がかからないよう、令和6年度から新コースで大会を開催する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	マラソンコースを見直し、大会に参加しない市民に負担がかからないように検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	体育大会選手派遣事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	189
予算区分	その他の経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	450	子事業	05		
											所属係等	スポーツ振興係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策				事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策						項目（節）	金額（千円）
		単位施策							
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 S30 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業			
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）							
事業概要		スポーツ大会を通じて、県下市町村との交流及び競技力の向上を図る。 (かながわ駅伝競走大会への選手派遣事業委託)				根拠法令等			
目的 （誰を・何を）		市民		意図 （どうしたいか）		県下市町村との交流及び競技力の向上を図る			
手段 （どうやって）		かながわ駅伝競走大会への選手派遣							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	295	374	348	348		
	事業費計 (A)				千円	295	374	348	348	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
			延べ業務時間 (年)	時間	15	50	100	100		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
			人件費計 (B)				千円	845	865	865
(A) + (B)				千円	1,140	1,239	1,213	1,213		
対象数の推移		方向	→	厚木市人口 (毎年5月1日)		人	223,794	224,129	223,899	219,445
活動指標 (経常・その他)		方向			目標 実績					
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	県下市町村と交流試合を行い、競技力の向上及び選手間の交流が図られている一方で、コースや日程の変更を望む声もある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	本市選手団の負担を軽減するため結団式を廃止した。 また、令和5年度までは(公財)厚木市スポーツ協会に委託していたが、6年度からは市で運営する。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (厚木市陸上競技協会を通じて選手を募集している)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	主催である神奈川県からの依頼により、同様に派遣事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由		
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由		
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由		
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容		
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果	駅伝競走を通じて、本市選手間だけでなく他市町とも交流することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由		
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から委託ではなく直営のイベントとなったため、委託料を削減することができた。	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	当課で直接事務を行うのは令和6年度からであるため、現時点では不明。	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市陸上競技協会が主体で選手を探すため、周知の必要がない。	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和4年度から山北町周回コースとなり厚木市内を通過しなくなったため、広く市民が観戦可能なイベントではなくなった。	市民が身近に感じられる事業ではなくなったため、種目協会への事務の委託等を検討してもよいのかもしれない。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適切な事務を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	レクリエーション協会補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	190
予算区分	その他の経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	550	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策				事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策									
		単位施策									
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 S46 年度)				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）		金額（千円）	
期間限定複数年度 (~ 年度)		負担金、補助金及び交付金		296							
事業概要		生涯スポーツ、レクリエーションの普及振興を図るため、厚木市レクリエーション協会の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な協会の運営を推進し、もって本市スポーツの振興に寄与する。		根拠法令等							
						合計	296				
目的	対象 (誰を・何を)	レクリエーション協会		意図 (どうしたいか)		円滑な協会の運営を推進し、もって本市スポーツの振興に寄与する。					
手段 (どうやって)		経費の一部を補助									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	296	296	296	350	
	事業費計 (A)			千円	296	296	296	350	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	2	2	2	2	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	1,141	1,161	1,161	1,215		
対象数の推移	方向	↑	レクリエーション協会団体	団体	5	6	6	6	
活動指標 (経常・その他)	方向			目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	交付している団体からは事業の継続を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	見直し等の実績は無い。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (厚木市レクリエーション協会会長経由で各団体に周知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	レクリエーション協会が存在しなかったり、協会のあり方が異なる市町があり、比較が難しい。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) +055:X60 ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 あつぎスポーツレクリエーションフェスティバルでは、1,444人が参加し、市民に普及できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務に伴う事業費はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務のみのため、業務量は多くない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市レクリエーション協会会長を通じて各団体に周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当			70%以上80%未満 ⇒ 継続	公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			☐ デジタル化・DX					☐ 負担や周知の見直し	
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐ 委託・指定管理					☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
補助金交付の妥当性を検証する必要がある。	補助金に対するレクリエーション協会の意向を把握し、見直し等を検討してもよいのかもしれない。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適切な事務を行うこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	体育振興会長連絡協議会補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	191
予算区分	その他の経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	550	子事業	25		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		事業区分		令和6年度予算現額の内訳					
		基本施策				項目（節）		金額（千円）			
		単位施策				負担金、補助金及び交付金		130			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H26 年度）		☐ 国の制度による義務的事业							
事業概要		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）		☐ 県の制度による義務的事业							
		地区体育振興会会長相互の緊密な連携を図るとともに、各種事業等について研究・協議する厚木市地区体育振興会長連絡協議会の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な会の運営を推進し、もって本市スポーツの振興に寄与する。		☐ 市の制度による義務的事业							
				☐ 施設等維持管理事業							
				☒ 補助金等交付事業							
				☐ 協議会等の負担金							
				☐ その他の事業							
		根拠法令等									
						合計		130			
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市地区体育振興会長連絡協議会		意図 （どうしたいか）		円滑な会の運営を推進する					
手段 （どうやって）		各種事業等について研究・協議する厚木市地区体育振興会長連絡協議会の運営に要する経費の一部を補助									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	85	67	130	150		
	事業費計 (A)				千円	85	67	130	150	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
			延べ業務時間 (年)	時間	65	65	65	65		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
	人件費計 (B)				千円	1,689	1,729	1,729	1,729	
(A) + (B)				千円	1,774	1,796	1,859	1,879		
対象数の推移		方向	→	厚木市内の地区数		地区	15	15	15	15
活動指標 (経常・その他)		方向			目標 実績					
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	交付している団体からは事業の継続を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	見直し等の実績は無い。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知はしていない)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	地区体育振興会長連絡協議会という組織はなく、各地区体育振興会にのみ補助金を交付している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	会議では会長同士の意見交換を行い、体育振興会委員研修会では委員同士の交流ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	主な費用は年に1回開催する研修会の費用であり、その大半がバス代となるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	年に4回の会議と研修会1回のみであり、そこまで業務量は多くない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	毎年各地区会長が1,000円の会費を支払っているが、受益者負担は公平・公正である。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市が団体の事務局であるため周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止			100 %	現行どおり		☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他	
有効性	妥当											
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	バスの利用料金が高騰しており、次年度以降も高騰が続く恐れがある。				研修会の場所を近場にしたり、地区体育振興会長連絡協議会の積立金を使用することで対応していく。							

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適切な事務を行うこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	スポーツ振興事務経費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	192
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	900	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策			事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策				項目（節）	金額（千円）
	単位施策					
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H20 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		
事業概要	スポーツ推進に係る事務経費。			☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	スポーツを通して、市民の心身の健全な発育と豊かな市民生活を図る。		
手段 （どうやって）	スポーツ魅力創造課事務消耗品等の執行					

現状把握・実施（D0）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	654	444	620	620	
	事業費計 (A)			千円	654	444	620	620	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	845	865	865
(A) + (B)			千円	1, 499	1, 309	1, 485	1, 485		
対象数の推移	方向	→	現状維持						
活動指標 (経常・その他)	方向			目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向	→	事業実施に応じて変動する		目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	同様にスポーツ振興にかかる事務経費を予算額に含めている

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務室で使用する消耗品を購入するため、事業費はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要物品を購入するだけであるため、業務量は多くない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担にはなっていない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性	妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止					☐ 委託・指定管理	☐ その他				
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案				備考				
	複写機賃借料が毎年不足してしまう。			可能な限りカラー印刷ではなく白黒印刷にするとともに、印刷の削減を徹底する。								

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適切な事務を行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学校体育施設開放維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	193
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策						事業区分		令和6年度予算現額の内訳					
		基本施策													
		単位施策													
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)						☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		項目（節）		金額（千円）			
○ 期間限定複数年度 (~ 年度)		需用費		4015											
事業概要		学校体育施設を市民に開放し、スポーツ・レクリエーションの普及を図る。								役務費		297			
								委託料		770					
								根拠法令等							
												合計		5082	
目的	対象 (誰を・何を)	市民		意図 (どうしたいか)		安全で快適な施設を作る									
手段 (どうやって)		維持補修事業													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4, 548	4, 548	5, 082	8, 107	
	事業費計 (A)				千円	4, 548	4, 548	5, 082	8, 107
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)				千円	845	865
(A) + (B)				千円	5, 393	5, 413	5, 947	8, 972	
対象数の推移	方向	→	市民						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	維持補修事業		目標 実績	夜間照明施設修繕 完了	夜間照明施設修繕 完了	夜間照明施設修繕	
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	整備の進捗や、法令等による制約を鑑み、整備内容を見直した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	他市の学校夜間照明施設の開放方法について、デジタル化が進んでいる事例を参考に改善する余地があると思われる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		75 %	見直し判定 要改善	見直し区分 (複数選択可)							
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	見直し	公平性	見直し	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 事業の統廃合・連携	☐ 負担や周知の見直し
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			60%未満 ⇒ 縮小or廃止	効率性			見直し	公平性	見直し	☒ 作業工程等見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他		

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。	3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。	他市で電子錠を取り入れた施設維持管理を行っている事例を参考に改善方法を検討していく必要がある。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な利用料となるように検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	体育施設維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	194
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	400	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策										事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策										○ 国の制度による義務的事業		項目 (節)	金額 (千円)
事業の期間	単位施策										○ 県の制度による義務的事業		需用費	3347
	単年度のみ	☒	単年度繰返	☐	(開始年度			年度)			○ 市の制度による義務的事業		役務費	3815
事業概要	期間限定複数年度 (~ 年度)										○ 施設等維持管理事業		委託料	770
	市内に設置されている体育施設を市民に安全かつ快適に利用していただけるように、適切な維持補修を行う。										○ 補助金等交付事業		原材料費	1076
											○ 協議会等の負担金			
											☒ その他の事業			
											根拠法令等			
目的 (対象 誰を・何を)	市民										厚木市営体育施設条例 厚木市体育施設運用基準		合計	9008
手段 (どうやって)	維持補修事業										意図 (どうしたいか)		安全で快適な施設を作る	

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	13,170	42,834	9,008	11,000	
	事業費計 (A)				千円	13,170	42,834	9,008	11,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	500	500	500	500	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	8,445	8,646
(A) + (B)				千円	21,615	51,480	17,654	19,646	
対象数の推移	方向	→	市民						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	維持補修事業	目標	物品・施設修繕・原材料等購入	物品・施設修繕・原材料等購入	物品・施設修繕・原材料等購入		
				実績	完了	完了			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	整備の進捗や、法令等による制約を鑑み、整備内容を見直した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、人件費用等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	88 %		要改善	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。	3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な利用料となるように検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	及川球技場維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	195
予算区分	その他の経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	462	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策						事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策											
		単位施策											
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)						☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		項目（節）		金額（千円）	
期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		需用費		2750									
事業概要		及川球技場の日常の維持補修をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。								根拠法令等			
								厚木市営体育施設条例					
												合計	
目的	対象 (誰を・何を)		市民		意図 (どうしたいか)		安全で快適な施設を作る						
手段 (どうやって)		維持補修事業											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			2,500		
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,600	4,063	250	308,000	
	事業費計 (A)			千円	6,600	4,063	2,750	308,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	1,729
(A) + (B)			千円	8,289	5,792	4,479	309,729		
対象数の推移		方向	→	市民					
活動指標 (経常・その他)		方向	→	維持補修事業	目標	ウインチ交換修繕等	給水ポンプ交換修繕等	和式便器洋式化修繕	
					実績	完了	完了		
成果指標 (総合計画)		方向			目標				
					実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	整備の進捗や、法令等による制約を鑑み、整備内容を見直した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、人件費用等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 拡大	見直し区分	手法の適正率		88 %	見直し判定 要改善	見直し区分 (複数選択可)							
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	見直し	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 事業の統廃合・連携	☐ 負担や周知の見直し
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			60%未満 ⇒ 縮小or廃止	効率性			妥当	公平性	見直し	☐ 作業工程等見直し	☐ デジタル化・DX	☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。 ・及川球技場の人工芝張替え修繕が必要。	・3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。 ・人工芝については、前回張替えから10年以上が経過し、劣化しているため、張替え修繕を行う。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	・適切な利用料となるように検討すること。 ・人工芝の張替え修繕。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	南毛利スポーツセンター維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	196
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	472	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策						事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策								項目（節）		金額（千円）	
		単位施策											
事業の期間		☒ 単年度のみ		☐ 単年度繰返（開始年度				年度）					
		☐ 期間限定複数年度		（				～					
事業概要		南毛利スポーツセンターの日常の維持補修をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。						☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業					
										根拠法令等			
										合計			
										80300			
目的	対象 （誰を・何を）	市民		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設を作る							
手段 （どうやって）		維持補修事業											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			52,700		
			その他	千円			24,000		
			一般財源	千円	7,783	12,023	3,600	0	
	事業費計 (A)			千円	7,783	12,023	80,300	0	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	0	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	0	
	人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	0	
(A) + (B)			千円	9,472	13,752	82,029	0		
対象数の推移	方向	→	市民						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	維持補修事業	目標 実績	老朽化設備補修等 完了	老朽化設備補修等 完了	人工芝張替		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績			人工芝張替		

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	前回の張替から10年以上経過しており、指定管理者であるスポーツ協会に、利用者等から張替の要望もあり、実施するもの。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	整備の進捗や、法令等による制約を鑑み、整備内容を見直した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 #DIV/0! %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、人件費用等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	手法の適正率		88 %	要改善	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	妥当				コスト見直し ☐	PFS・SIB導入 ☐				作業工程等見直し ☐	事業の統廃合・連携 ☐		
	有効性	妥当		公平性	見直し											デジタル化・DX ☒	負担や周知の見直し ☐

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。	3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	縮小	適切な利用料となるように検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	猿ヶ島スポーツセンター維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	197
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	482	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策			事業区分			令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策								
		単位施策								
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業			項目（節）		金額（千円）
事業概要		猿ヶ島スポーツセンターの日常の維持補修をすることにより、安全で快適な施設を提供しスポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。						役務費		34364

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	21,670	11,548	34,364	0	
	事業費計（A）				千円	21,670	11,548	34,364	0
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.0	
			延べ業務時間（年）	時間	100	100	100	0	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	0	
			人件費計（B）				千円	845	865
（A）＋（B）				千円	22,515	12,413	35,229	0	
対象数の推移		方向	→	市民					
活動指標 (経常・その他)		方向	→	維持補修事業	目標 実績	空調交換修繕 完了	幼児室全熱交換器交換修繕等 完了	体育館空調機設置	
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	厚木市スポーツ施設庁内検討推進委員会等により施設利用の見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、人件費用等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	手法の適正率		88 %	要改善	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	妥当				コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☒ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他							
	有効性	妥当		公平性	見直し												

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。	3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	縮小	適切な利用料となるように検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	玉川野球場維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	198
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	492	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策						事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策											
		単位施策											
事業の期間		☒ 単年度のみ		☐ 単年度繰返		(開始年度		年度)					
		☐ 期間限定複数年度		(		～		年度)					
事業概要		玉川野球場の日常の維持管理をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。						☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		項目（節）		金額（千円）	
										需用費		1644	
										役務費		616	
										委託料		4117	
										原材料費		706	
								根拠法令等					
								厚木市体育施設条例					
目的		対象 （誰を・何を）		市民		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設を作る					
手段 （どうやって）				維持補修事業									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,634	12,998	7,083	7,083	
	事業費計 (A)			千円	6,634	12,998	7,083	7,083	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	250	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	1,773	1,816	1,816	1,816
(A) + (B)			千円	8,407	14,814	8,899	8,899		
対象数の推移	方向	→	市民						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	維持補修事業	目標 実績	ベンチ交換修繕 完了	トイレ修繕等 完了	夜間照明保守等		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	厚木市スポーツ施設庁内検討推進委員会等により施設利用の見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、人件費用等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				88	要改善		☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入		
	有効性	妥当							☒ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携		
	100	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。	3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な利用料となるように検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	東町スポーツセンター維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	199
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	512	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		事業区分		令和6年度予算現額の内訳					
		基本施策									
		単位施策									
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		項目（節）		金額（千円）			
期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		需用費				5500					
事業概要		日常の維持補修をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。				根拠法令等					
								合計		5500	
目的	対象 (誰を・何を)	市民		意図 (どうしたいか)		安全で快適な施設を作る					
手段 (どうやって)		維持補修事業									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			4,100		
			その他	千円					
			一般財源	千円	11,550	40,771	1,400	6,000	
	事業費計 (A)				千円	11,550	40,771	5,500	6,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	300	300	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)				千円	1,689	1,729	1,729	1,729
(A) + (B)				千円	13,239	42,500	7,229	7,729	
対象数の推移		方向	→	市民					
活動指標 (経常・その他)		方向	→	維持補修事業	目標 実績	空調設備交換 完了	昇降機改修等 完了	吸収冷温水器改修	
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所を改修してほしい。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	適宜整備が進められている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	計画に沿って施設の修繕を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な整備を行い、人件費用等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☒ なっていない (A) ☐ なっている・受益者負担には該当しない (B)	見直し	理由	近隣市町村と比べ受益者負担金は安く設定されているため、施設の維持管理に充てる費用の捻出が難しい。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、整備についてホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当				88	要改善		☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
	有効性	妥当												

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
施設利用料の値上げ等について検討を行う必要がある。	3年に1度の全庁的な受益者負担見直しにより検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適切な利用料となるように検討すること。